



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小島 康之
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,924	△3.1	756	13.2	836	17.2	700	17.4
29年3月期	14,370	△0.7	668	9.6	713	△1.8	596	12.8

(注) 包括利益 30年3月期 720百万円(20.3%) 29年3月期 598百万円(10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.46	—	8.8	7.4	5.4
29年3月期	109.40	—	8.0	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 34百万円 29年3月期 33百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,440	8,246	72.1	1,512.37
29年3月期	11,304	7,689	68.0	1,410.22

(参考) 自己資本 30年3月期 8,246百万円 29年3月期 7,689百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	439	△116	△282	2,361
29年3月期	394	362	△593	2,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	163	27.4	2.2
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	163	23.4	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	30.9		

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の1株当たり配当額は当該株式併合前の実際の金額であり、株式併合後の基準で換算した1株当たり配当額は30.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△3.9	270	△20.3	310	△16.9	220	△28.5	40.35
通期	13,600	△2.3	680	△10.1	750	△10.3	530	△24.3	97.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,456,000株	29年3月期	5,456,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,215株	29年3月期	2,972株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,452,927株	29年3月期	5,453,179株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,814	△2.7	679	14.3	721	19.5	614	19.6
29年3月期	11,111	△0.9	594	1.3	603	△9.5	513	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
30年3月期	112.67	—	—
29年3月期	94.22	—	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	9,861		7,579		76.9	1,389.96		
29年3月期	9,915		7,120		71.8	1,305.82		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,579百万円 29年3月期 7,120百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な個人消費と内外需の持ち直しにより企業収益が改善、それを受けた設備投資も堅調に推移するなど、緩やかに回復しております。一方で、欧米各国の経済・通商政策の動向に引き続き留意を要する状況にあります。

このような状況下、当社グループは安全・安心を第一に品質管理を徹底し、各種砂糖製品と機能性素材製品をお客様にお届けすると共に、業務改革の推進により、収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高13,924百万円(前期比3.1%減)、営業利益756百万円(前期比13.2%増)、経常利益836百万円(前期比17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(前期比17.4%増)となりました。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり16.93セントで始まり、世界最大の生産国であるブラジル、タイの輸出量の増加から供給余剰感が高まり、下落傾向のまま推移しました。天候の影響による生産微減の予測から一時15セントを超えたものの、その後もインド、中国、EUの増産を受けて供給余剰となり、3月には期中最安値となる12.18セントまで下落し、12.35セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり195円～196円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の下落に伴い7月に6円下落し、189円～190円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は需要の伸び悩みと天候不順により前期を下回り、売上高は12,789百万円(前期比4.3%減)となりました。営業利益は、販売量の減少により1,130百万円(前期比1.2%減)となりました。

機能素材事業

飲料・健康食品向け及び国内外ともに化粧品原料が引き続き堅調に推移したため、販売量は前期を上回り、売上高は1,135百万円(前期比12.7%増)となりました。営業利益は、販売量の増加及び生産効率の改善により155百万円(前期比126.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ135百万円増加し11,440百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の減少などにより、前期末に比べ420百万円減少し3,193百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ556百万円増加し8,246百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の68.0%から72.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、40百万円増加し2,361百万円(前期比1.7%増)となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は439百万円(前期比11.4%増)となりました。主に仕入債務の減少334百万円及び売上債権の増加143百万円があったものの、税金等調整前当期純利益826百万円の計上などがあったことなどによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は116百万円(前期は362百万円の獲得)となりました。主に貸付金の回収による収入745百万円があったものの、貸付けによる支出790百万円及び有形固定資産の取得による支出64百万円などがあったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は282百万円(前期比52.3%減)となりました。主に短期借入金の返済による支出80百万円及び配当金の支払162百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	56.5	56.5	64.3	68.0	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	45.1	49.3	56.0	57.8
債務償還年数(年)	4.8	6.0	2.2	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	31.1	77.2	63.9	88.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内景気は、個人消費の動向が懸念されるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資が堅調なことから、引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

当業界におきましては、米国を除く11か国による環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(T P P 1 1)への署名後、国内では砂糖及び加糖調製品関連法案の国会審議の動向など、その発効に向けた国内外の動向に引き続き留意を要する状況にあります。

このような状況下、当社グループは砂糖事業と機能素材事業を軸として、引き続き安全・安心な商品を提供するとともに、収益改善のため製造・販売両面での業務改革を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、加糖調製品と高甘味度甘味料の影響等による国内砂糖消費量の減少が続き、原油の高止まりによる関連コストの上昇が懸念される中、品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、業務の効率化を進め、収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、新規素材開発及び既存素材の用途開発を進め、機能性表示食品市場の拡大に対応していくと共に、ハラール認証及びコーシャ認証も活用し、市場開拓に努めてまいります。引き続き生販一体で品質・コスト管理を徹底してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高13,600百万円、営業利益680百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会において、前期と同様に1株につき30円の期末配当を実施することを決議させていただきました。上記の期末配当は、株式併合実施前に換算すると、1株につき3円に相当いたします。

また、次期につきましては、1株につき30円の期末配当を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内でのI F R S (国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321	2,361
受取手形及び売掛金	1,301	1,444
有価証券	-	10
商品及び製品	1,159	1,146
仕掛品	134	139
原材料及び貯蔵品	998	930
繰延税金資産	136	142
短期貸付金	742	898
その他	56	45
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	6,837	7,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	520	528
減価償却累計額	△372	△382
建物及び構築物(純額)	147	145
機械装置及び運搬具	905	899
減価償却累計額	△654	△677
機械装置及び運搬具(純額)	251	221
土地	905	905
その他	316	319
減価償却累計額	△215	△224
その他(純額)	101	95
有形固定資産合計	1,406	1,368
無形固定資産		
その他	20	7
無形固定資産合計	20	7
投資その他の資産		
投資有価証券	802	842
長期貸付金	1,866	1,755
退職給付に係る資産	40	51
繰延税金資産	276	260
その他	33	37
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,014	2,942
固定資産合計	4,441	4,317
繰延資産		
開発費	25	17
繰延資産合計	25	17
資産合計	11,304	11,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171	837
短期借入金	1,449	1,330
リース債務	0	0
未払法人税等	88	89
賞与引当金	66	69
未払金	20	12
設備関係未払金	46	22
その他	335	426
流動負債合計	3,178	2,787
固定負債		
リース債務	0	0
繰延税金負債	40	40
役員退職慰労引当金	67	47
退職給付に係る負債	325	317
資産除去債務	1	1
固定負債合計	435	405
負債合計	3,614	3,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,709	5,246
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,610	8,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	98
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△10	1
その他の包括利益累計額合計	79	99
純資産合計	7,689	8,246
負債純資産合計	11,304	11,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,370	13,924
売上原価	11,693	11,230
売上総利益	2,676	2,694
販売費及び一般管理費		
販売費	1,019	970
一般管理費	989	966
販売費及び一般管理費合計	2,008	1,937
営業利益	668	756
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	33	34
為替差益	-	15
その他	2	1
営業外収益合計	78	88
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	24	-
たな卸資産廃棄損	0	2
その他	1	1
営業外費用合計	33	8
経常利益	713	836
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
PCB処理費用	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前当期純利益	714	826
法人税、住民税及び事業税	109	126
法人税等調整額	8	△0
法人税等合計	118	125
当期純利益	596	700
親会社株主に帰属する当期純利益	596	700

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	596	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	9
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	19	11
その他の包括利益合計	2	20
包括利益	598	720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,276	△3	7,177
当期変動額				
剰余金の配当		△163		△163
親会社株主に帰属する 当期純利益		596		596
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	432	△0	432
当期末残高	2,904	4,709	△3	7,610

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	-	△30	77	7,255
当期変動額					
剰余金の配当					△163
親会社株主に帰属する 当期純利益					596
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	0	19	2	2
当期変動額合計	△18	0	19	2	434
当期末残高	89	0	△10	79	7,689

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,709	△3	7,610
当期変動額				
剰余金の配当		△163		△163
親会社株主に帰属する 当期純利益		700		700
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	536	△0	536
当期末残高	2,904	5,246	△3	8,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89	0	△10	79	7,689
当期変動額					
剰余金の配当					△163
親会社株主に帰属する 当期純利益					700
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	△0	11	20	20
当期変動額合計	9	△0	11	20	556
当期末残高	98	0	1	99	8,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714	826
減価償却費	85	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△20
受取利息及び受取配当金	△41	△37
支払利息	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	△143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	△334
未払金の増減額 (△は減少)	4	△8
その他	△4	113
小計	459	529
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
有形固定資産の取得による支出	△67	△64
有形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△860	△790
貸付金の回収による収入	1,294	745
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△80
長期借入金の返済による支出	△340	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163	40
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	2,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,321	2,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,363	1,007	14,370	—	14,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	13,363	1,007	14,371	△0	14,370
セグメント利益	1,143	68	1,212	△543	668
セグメント資産	6,497	1,356	7,853	3,451	11,304
その他の項目					
減価償却費	10	61	71	21	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	52	60	5	66

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,789	1,135	13,924	—	13,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,789	1,135	13,925	△0	13,924
セグメント利益	1,130	155	1,286	△529	756
セグメント資産	6,654	1,339	7,994	3,446	11,440
その他の項目					
減価償却費	10	60	71	20	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	29	30	3	33

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.22円	1株当たり純資産額	1,512.37円
1株当たり当期純利益	109.40円	1株当たり当期純利益	128.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計	7,689百万円	8,246百万円
普通株式に係る純資産額	7,689百万円	8,246百万円
普通株式の発行済株式数	5,456,000株	5,456,000株
普通株式の自己株式数	2,972株	3,215株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,453,028株	5,452,785株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	596百万円	700百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	596百万円	700百万円
普通株式の期中平均株式数	5,453,179株	5,452,927株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 竹 島 智 春 (現:丸紅株式会社 食品原料部長)

2. 新任監査役候補

監査役(常勤) 野 崎 敏 郎 (現:丸紅株式会社 監査部)

3. 退任予定監査役

監査役 青 山 正 明